

アプリケーション委員会 平成18年度活動計画

1 平成18年度活動目標

地方公共団体で共通利用可能な公共ネットワークを活用した防災、医療、教育等の分野における公共アプリケーションの整備を推進するため、平成17年度活動成果を踏まえ、公共アプリケーションの標準仕様策定に向けた検討を進める。

2 平成18年度活動計画

平成17年度活動成果を踏まえ、公共アプリケーションの標準仕様策定に向けた詳細検討を行う。

防災分野に関しては、災害情報の共有化を可能にする防災アプリケーションの実現に向け、アプリケーションの要件定義について更なる調査及び検討を行い、検討成果を実証する実験の実施について検討する。

医療・教育分野に関しては、平成17年度活動成果である「医療・教育アプリケーションに関する検討報告書」を踏まえ、検討対象分野の絞り込みを行うとともに、その課題解決に向けたアプリケーションに求められる機能等について調査及び検討を行う。

2.1 防災分野

防災分野においては防災ワーキンググループにより平成17年度に作成した「防災アプリケーション基本提案書(第1版)」の充実に向け、より具体的なアプリケーション機能要件を検討するとともに、平成17年度活動では検討できなかった新たな防災アプリケーション機能や関連業務のニーズや課題の抽出を実施する。平成18年度に実施する具体的な作業内容を下記に示す。

- 地方公共団体ヒアリング・アンケート実施による現況分析、自治体規模・地域特性による防災業務の類型化
- 平成17年度の検討テーマ(データ標準化、現場映像情報収集・配信アプリケーション、安否確認アプリケーション)の継続検討
- ニーズの高い防災アプリケーション(現場型:住民告知型等)の現況調査・標準仕様の検討
- 防災アプリケーションの基盤となるネットワーク環境及びセキュリティ方式の検討
- 防災情報共有プラットフォームとの連携方法の検討
- NICT 委託研究との連携による災害情報共有の有用性の検証
- 「防災アプリケーション基本提案書(第2版)」の作成

2.2 医療分野

医療分野においては新課題ワーキンググループにより平成17年度に作成した「医療アプリケーションに関する検討報告書」において抽出された課題を基に、検討を進めるべきテーマを選定し、医療アプリケーションの標準仕様策定に向けた検討を行い、必要に応じて実証を行う。平成18年度に実施する具体的な作業内容を下記に示す。

- 医療アプリケーションに関する地方公共団体・関連団体へのヒアリング・アンケート実施
- 医療アプリケーションの基盤となるセキュリティネットワークの検討
- Web サービスを活用した介護ネットワークシステムの検討
- EHR(健康領域)の情報連携に関する検討
- 「医療アプリケーション基本提案書(第1版)」の作成

2.3 教育分野

教育分野においては新課題ワーキンググループにより平成17年度に作成した「教育アプリケーションに関する検討報告書」において抽出された課題を基に、検討を進めるべきテーマを選定し、教育アプリケーションの標準仕様策定に向けた検討を行い、必要に応じて実証を行う。平成18年度に実施する具体的な作業内容を下記に示す。

- 教育アプリケーションに関する地方公共団体、教育関係機関へのヒアリング・アンケート実施
- 教育アプリケーションの基盤となるネットワーク環境及びセキュリティ方式の検討
- 学力向上、校務効率化、安心安全、地域連携学習へのICT活用方法の検討
- 必要なデータ標準化に関する検討
- 「教育アプリケーション基本提案書(第1版)」の作成

3 成果物概要

平成18年度の成果物は、各分野における検討結果を取りまとめた以下の3つの基本提案書とする。

防災アプリケーション基本提案書第2版

医療アプリケーション基本提案書第1版

教育アプリケーション基本提案書第1版

成果物作成にあたっては、各分野毎の専門的検討が必要であるため、各分野毎にワーキンググループを設置し、検討するものとする。

成果物はアプリケーション委員会構成員へ事前配布、レビューを受けた上でアプリケーション委員会に付議し、その後幹事会の承認を得た上で、協議会の成果物となる。

4 備考

アプリケーション委員会における検討にあたっては、

- 技術専門委員会、普及促進委員会
- 独立行政法人情報通信研究機構(NICT)委託研究 「異種ネットワーク相互接続環境下における最適情報通信サービス実現のための制御技術の研究開発」

と連携を図るものとする。

また、各分野における政府関連施策、標準化動向、技術動向等を勘案しつつ、各分野で既に取り組まれている成果(各地方公共団体等における先進事例等)を参考にするものとする。

さらに、検討を進めるにあたっては、関係者に対し幅広く参加を呼びかけ、検討体制の更なる整備を行っていくこととする。